

草加市財政白書



2017年9月

目 次

平成 2 8 年度 草加市の財政状況	・ ・ ・	1
1 平成 2 8 年度草加市の財政状況の概要	・ ・ ・	2
2 自主財源と依存財源	・ ・ ・	3
3 草加市の会計および出資法人等	・ ・ ・	4
4 平成 2 8 年度各会計決算	・ ・ ・	5
5 平成 2 8 年度一般会計決算	・ ・ ・	6
6 市債残高の推移	・ ・ ・	7
7 基金残高と財政調整基金の推移	・ ・ ・	9
比較をとおしてみる草加市の財政状況	・ ・ ・	11
1 普通会計決算の状況	・ ・ ・	12
2 市税収入の推移	・ ・ ・	13
3 性質別普通会計決算の推移	・ ・ ・	14
4 人件費の推移	・ ・ ・	15
5 財政健全化判断比率の状況	・ ・ ・	17
資料 平成 2 8 年度市町村別決算状況調書	・ ・ ・	19

平成28年度 草加市の財政状況
(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

1 平成28年度草加市の財政状況の概要

草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算 : 714億8400万円
予算現額 : 751億9310万円

決算額（歳入） : 731億5301万3千円（収入率 97.3%）
決算額（歳出） : 703億 49万2千円（執行率 93.5%）

★歳入では、税収を確保するための努力を行うなど収入率を高めましたが、全国的な経済状況の停滞により各種交付金等が国の地方財政計画の見込みを下回ったことから減額となりました。一方で歳出では事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は着実に減少

市債残高	一般会計 :	569億2239万円	(前年度比	3億5247万円減)
	特別会計 :	404億5128万円	(同	25億9654万円減)
	企業会計 :	102億3814万円	(同	5億5391万円減)
	土地開発公社 :	1億9724万円	(同	6576万円減)
	計 :	1078億 905万円	(同	35億6868万円減)

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率	- 6.43%	(早期健全化基準	11.39%)
連結実質赤字比率	- 34.04%	(早期健全化基準	16.39%)
実質公債費比率	3.9 %	(早期健全化基準	25.0 %)
将来負担比率	11.2 %	(早期健全化基準	350.0 %)

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

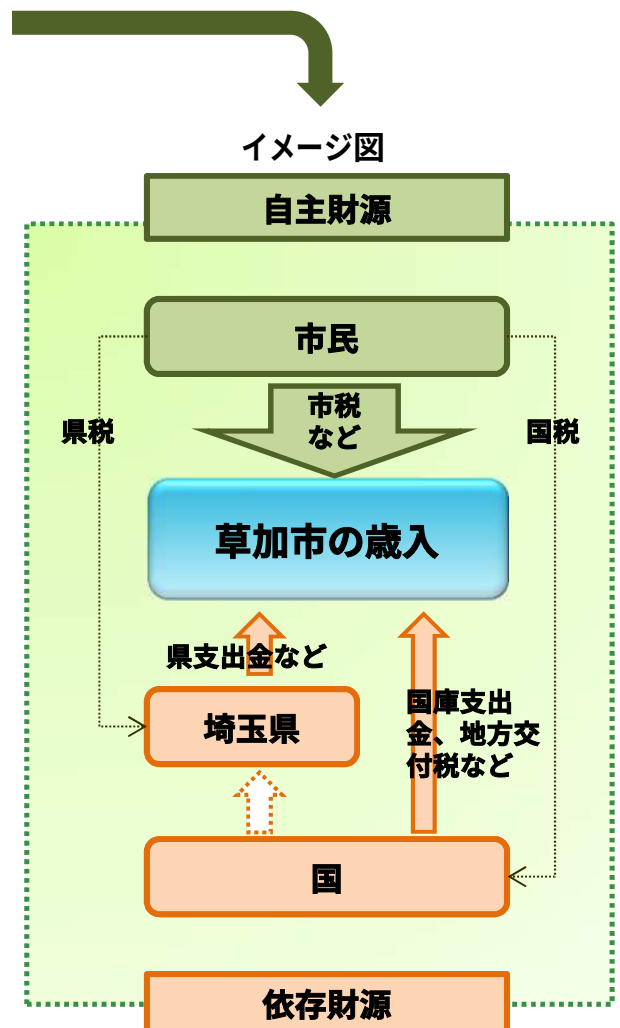
自主財源 61.8% (市税・使用料及び手数料など)

依存財源 38.2% (地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位：円)

款	名称	平成28年度決算額
1	市税	355億5608万2千
2	地方譲与税	4億1021万1千
3	利子割交付金	3237万3千
4	配当割交付金	1億 3498万4千
5	株式等譲渡所得割交付金	8239万2千
6	地方消費税交付金	34億1039万
7	自動車取得税交付金	1億2906万4千
8	地方特例交付金	2億 89万5千
9	地方交付税	30億8095万
10	交通安全対策特別交付金	3752万9千
11	分担金及び負担金	10億9858万9千
12	使用料及び手数料	6億5401万9千
13	国庫支出金	121億9041万1千
14	県支出金	38億2477万8千
15	財産収入	5747万2千
16	寄附金	7940万6千
17	繰入金	5億2376万7千
18	繰越金	53億9776万
19	諸収入	18億4394万1千
20	市債	44億 800万
	合計	731億5301万3千



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（8会計）**、**企業会計（2会計）**があります。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。



4 平成28年度各会計決算

全会計の決算額 : 収入済額 : 1,458億8,995万9千円
 支出済額 : 1,413億4,877万7千円
 収入済額－支出済額 : 45億4118万2千円

平成28年度 各会計決算

単位:円

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)-(B)
一 般 会 計		731億5301万3千	703億 49万1千	28億5252万2千
特 別 会 計	公共下水道事業	71億4468万3千	68億8065万	2億6403万3千
	交通災害共済事業	9470万1千	2379万3千	7090万8千
	新田西部土地区画整理事業	2億4669万7千	2億3514万3千	1155万4千
	駐車場事業	2億3754万	2億2724万7千	1029万3千
	新田駅西口 土地区画整理事業	5億1467万6千	3億4667万6千	1億6800万
	国民健康保険	310億4007万8千	290億8521万4千	19億5486万4千
	介護保険	131億5401万1千	123億 526万3千	8億4874万8千
	後期高齢者医療	22億4755万6千	22億3510万4千	1245万2千
	小 計	546億7994万2千	513億3909万	33億4085万2千
企 業 会 計	水道事業	48億3402万1千	55億5197万5千	△7億1795万4千 (※2)
	病院事業	132億2298万3千	141億5722万1千	△9億3423万8千 (※3)
	小 計	180億5700万4千	197億 919万6千	△16億5219万2千
合 計		1458億8995万9千	1413億4877万7千	45億4118万2千

(※1) 数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

(※2) 水道事業 事業活動収支 7億9913万円 設備投資収支 △15億1708万3千円

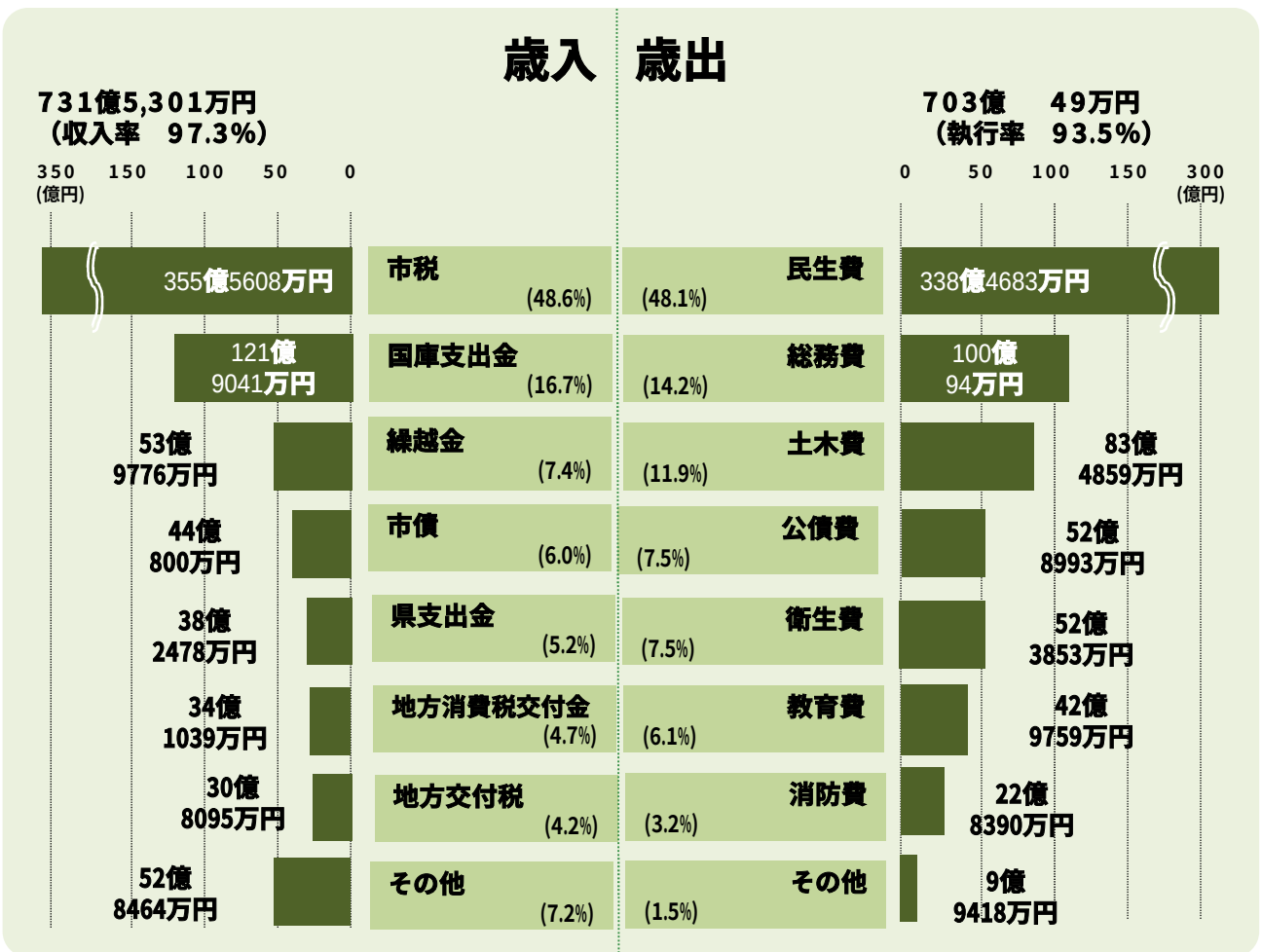
(※3) 病院事業 事業活動収支 △2億5566万3千円 設備投資収支 △6億7857万5千円

5 平成28年度一般会計決算

平成28年度の一般会計の決算は次のとおりです。

予算 当初予算額 714億8,400万円
 予算現額(A) 751億9,310万円

決算 歳入額(B) 731億5,301万3千円【収入率(B/A) 97.3%】
 歳出額(C) 703億 49万2千円【執行率(C/A) 93.5%】
 次年度への財源(B-C) 28億5,252万1千円



※()内は決算総額に占める割合

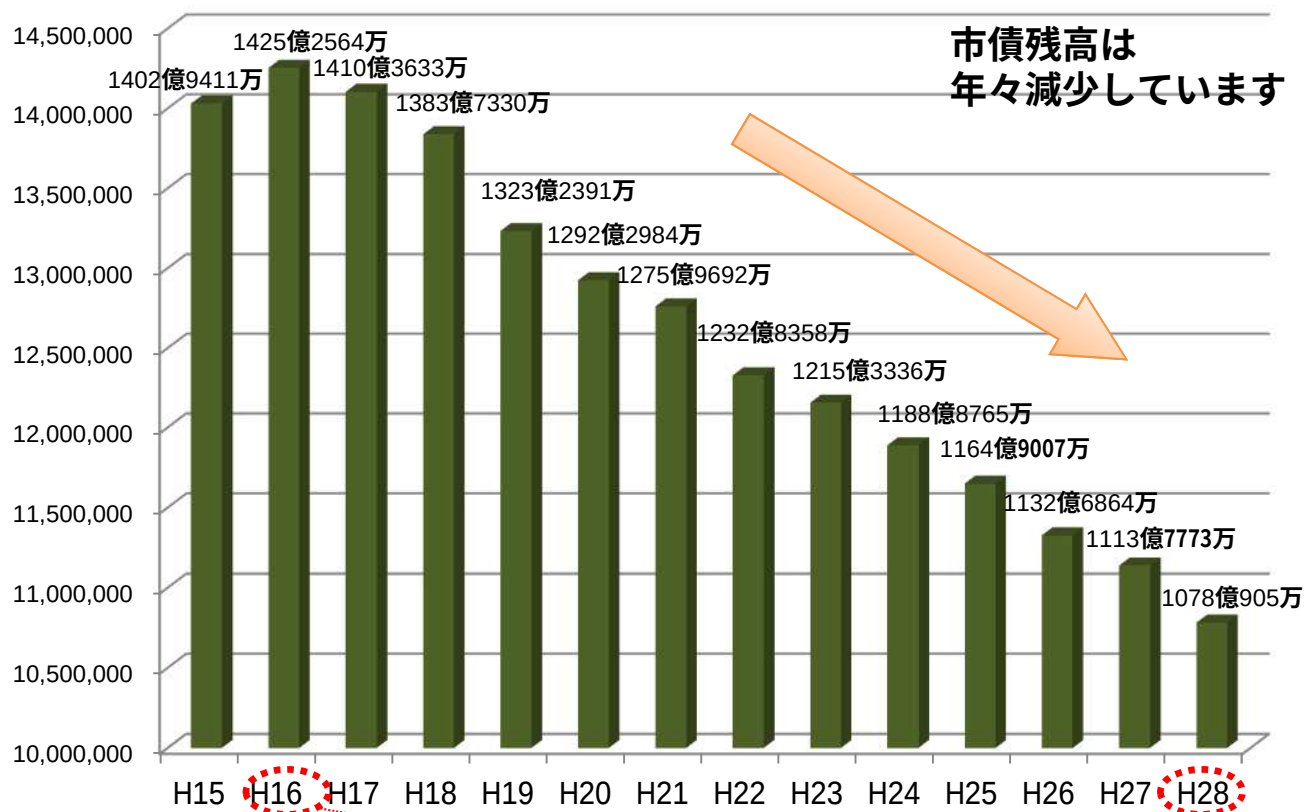
6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単にいうと市の借金の残高です。

単位:円

会 計 名		H27	H28	H28-H27
一 般 会 計		572億7486万	569億2239万	△3億5247万
特 別 会 計	公共下水道事業	420億3110万	395億5897万	△24億7213万
	新田西部 土地区画整理事業	8億9262万	7億1451万	△1億7811万
	新田駅西口 土地区画整理事業	1億2410万	1億7780万	5370万
	小 計	430億4782万	404億5128万	△25億9654万
企 業 会 計	水道事業	20億3145万	18億5425万	△1億7720万
	病院事業	87億6060万	83億8389万	△3億7671万
	小 計	107億9205万	102億3814万	△5億 5391万
土地開発公社		2億6300万	1億9724万	△ 6576万
合 計		1113億7773万	1078億 905万	△35億6868万

全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

会 計 名	H16	H28	H28-H16
一般会計	20万5568円	23万 7円	2万4439円
公共下水道事業	26万1989円	15万 9847円	△10万2142円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	2887円	△2万 967円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	718円	718円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	7493円	△1万6035円
病院事業	4万8916円	3万3877円	△1万5039円
土地開発公社	2万8887円	797円	△2万8090円
合 計	60万 775円	43万5626円	△16万5149円

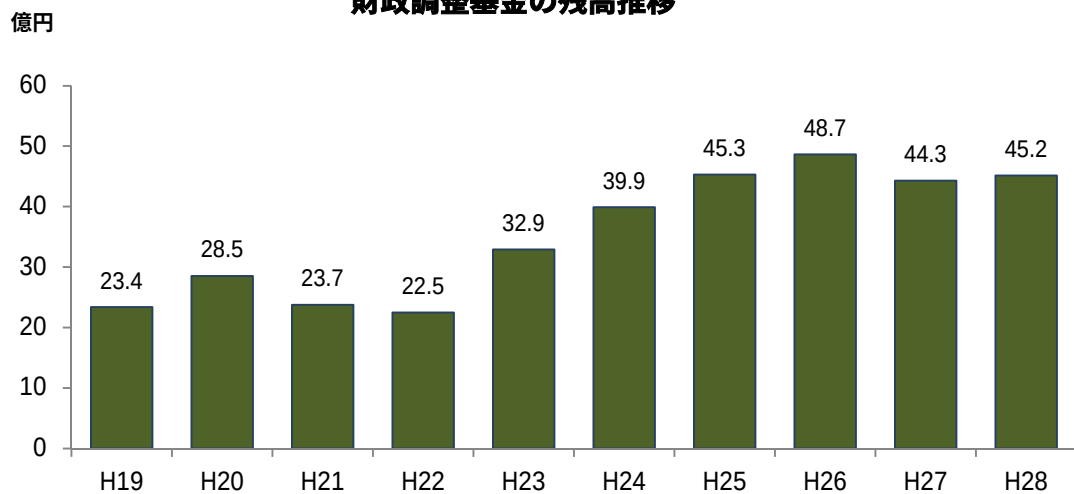
7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単にいうと特定の目的に使うための市の貯金です。

(平成29年3月31日現在又は出納整理後残高)

基金名	基金の目的	現在高 (単位：円)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	45億1627万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	967万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	1億5739万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	1億 893万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億5037万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	39億9956万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	15億 584万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	5921万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	1億2269万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「高速鉄道整備基金」等があります。	3億4227万
合 計		109億7220万

財政調整基金の残高推移



比較をとしてみる草加市の財政状況

(普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

単位：円

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	A	736億2965万9千	712億4694万9千	704億5099万2千	738億4068万4千	734億4216万5千
歳出	B	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千
形式収支 (A－B)	C	40億6205万6千	48億5752万	46億9821万8千	54億2388万	30億2052万2千
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	4億8351万1千	4億7721万6千	2億6257万7千	6億 952万1千	2億5483万1千
実質収支(※1) (C－D)	E	35億7854万5千	43億8030万4千	44億3564万1千	48億1435万9千	27億6569万1千
単年度収支 (※2)	F	△6億1610万1千	8億 175万9千	5533万7千	3億7871万8千	△20億4866万8千
積立金	G	10億8811万8千	7億5682万4千	3億3743万8千	19万4千	8761万5千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	3億9086万8千	2億1838万8千	0	4億3756万	0
実質単年度収支 (※3) (F＋G＋H－I)	J	8114万9千	13億4019万5千	3億9277万5千	△5864万8千	△19億6105万3千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみるすることができます。

※3 実質単年度収支

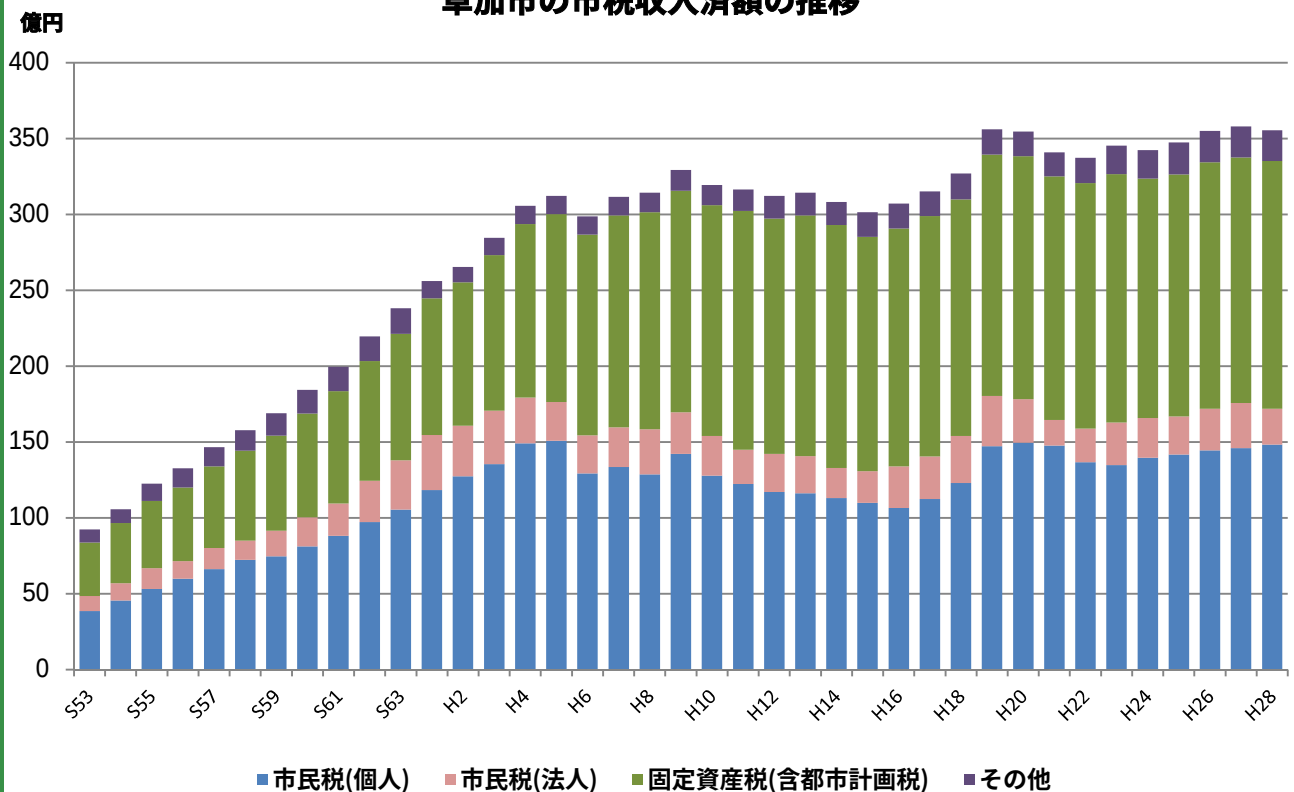
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2 市税収入の推移

単位：円

歳入	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税(個人)	139億7705万6千	141億7246万7千	144億4724万6千	146億 231万7千	148億3970万1千
市民税(法人)	26億 355万8千	25億1121万9千	27億5677万4千	29億6974万6千	23億6195万8千
固定資産税	132億6774万6千	134億2278万1千	136億6934万9千	136億1715万3千	137億5229万6千
軽自動車税	1億6091万2千	1億6693万4千	1億7669万3千	1億8345万9千	2億2585万5千
市たばこ税	17億2722万2千	19億3990万5千	18億9196万5千	18億6901万	18億 68万2千
都市計画税	25億 804万2千	25億2817万2千	25億5790万3千	25億5541万9千	25億7559万
市税合計	342億4453万6千	347億4147万8千	354億9993万	357億9710万4千	355億5608万2千

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費が増加傾向にあることが分かります。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

単位：円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	101億4354万2千	98億7389万5千	101億2792万3千	103億1248万4千	83億8029万2千
(うち職員給)	(69億 224万7千)	(67億2492万9千)	(70億5968万9千)	(71億3955万8千)	(58億1056万5千)
扶助費(※1)	141億4615万3千	148億5572万3千	164億6517万4千	166億6948万3千	177億3631万6千
公債費(※2)	55億3646万5千	57億1445万9千	56億3688万	52億9639万9千	54億8096万2千
物件費(※3)	91億8543万	95億8700万9千	104億2539万7千	110億4930万7千	118億8132万4千
維持補修費	2億 299万	1億9063万	1億7822万9千	1億7466万5千	1億4326万
補助費等	81億6546万2千	80億4760万6千	83億3239万3千	94億8858万4千	107億 634万1千
繰出金	66億1335万2千	69億4408万8千	74億1656万5千	85億4341万3千	91億6726万3千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	1億8142万4千	1億8283万1千	3億8439万6千	1億7873万4千	2億4052万4千
積立金	43億9613万8千	14億6241万5千	13億4635万2千	10億2369万1千	13億1973万1千
普通建設事業費(※4)	109億9664万7千	95億3077万3千	54億3946万5千	56億8004万4千	53億6563万
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接または間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

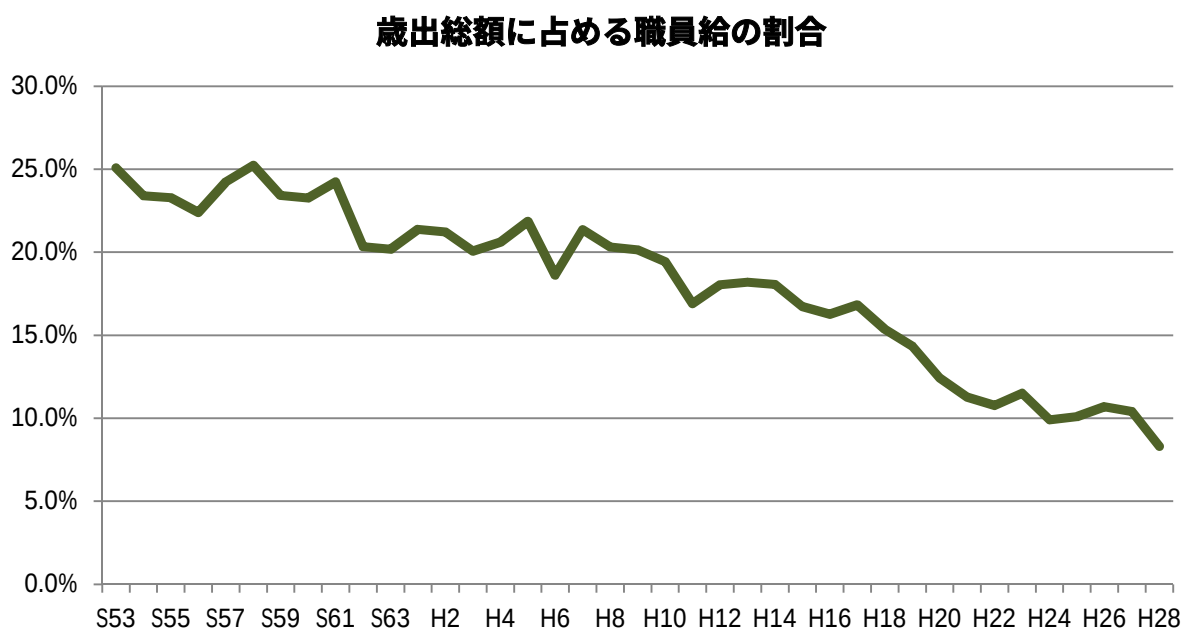
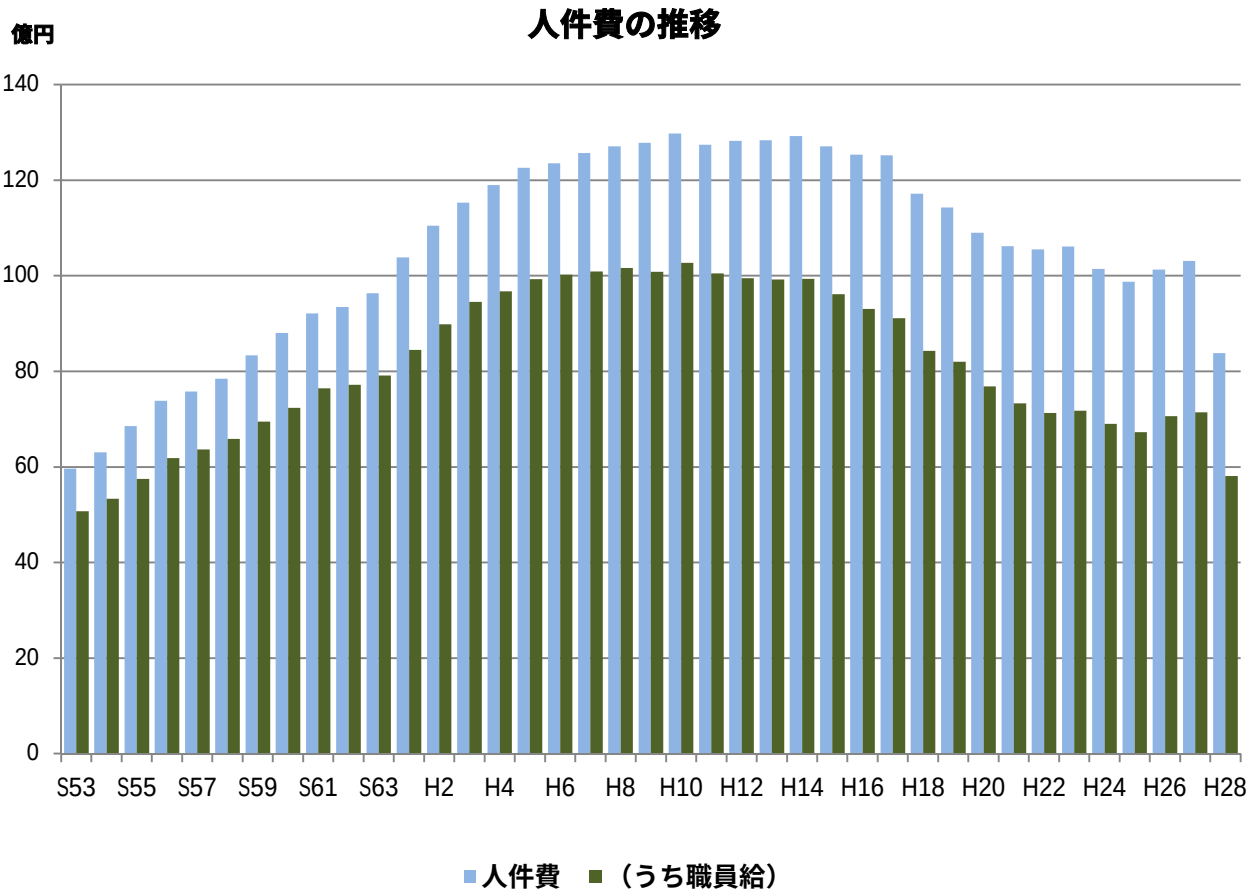
単位：円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	101億4354万2千	98億7389万5千	101億2792万3千	103億1248万4千	83億8029万2千
(うち職員給)	69億 224万7千	67億2492万9千	70億5968万9千	71億3955万8千	58億1056万5千
歳出総額	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千
歳出に占める 人件費割合	14.6%	14.9%	15.4%	15.1%	11.9%
歳出に占める 職員給割合	9.9%	10.1%	10.7%	10.4%	8.3%

職員数の推移

(各年4月1日 単位：人)

年度	職員数					市職員1 人当たりの 市民数
	職員 総計	一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源環 境組合	
平成19年	1727	1252	37	435	3	138.2
平成20年	1723	1237	35	448	3	139.4
平成21年	1725	1225	33	464	3	140.1
平成22年	1729	1236	28	462	3	140.3
平成23年	1758	1241	27	487	3	138.8
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
早期健全化基準	11.43	11.42	11.41	11.40	11.39
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-8.69	-10.53	-10.60	-11.35	-6.43

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
早期健全化基準	16.43	16.42	16.41	16.40	16.39
財政再生基準	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
草加市	-35.29	-39.49	-34.19	-37.38	-34.04

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	6.0	4.8	4.3	3.9	3.9

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	51.3	34.4	25.0	18.3	11.2

平成28年度市町村別決算状況調書

団体名 草加市
(単位 千円)

人 口				面 積		27.46 Km ²	市町村類型 特例市		交付税種地区分 II-9						
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	平成27年	247,034 人	人 口 密 度	27	8,996 人	産 業 構 造									
	平成22年	243,855 人		22	8,893 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次						
	増加率	1.3 %	人 口 集 中 地 区 人 口	27	244,784 人					27 年	652 人	28,287 人	78,255 人		
	H29.4.1	247,481 人		22	241,682 人	国 調	0.6 %	26.4 %	73.0 %						
	H28.4.1	246,226 人	H29.4.1世帯数		113,620 世帯	22 年	622 人	26,995 人	74,414 人						
	増加率	0.51 %				国 調	0.6 %	26.5 %	72.9 %						
区 分			平成27年度		平成28年度		区 分		指 数 等						
歳 入 総 額 (A)			73,840,684		73,442,165		基 準 財 政 需 要 額		31,852,170						
歳 出 総 額 (B)			68,416,804		70,421,643		基 準 財 政 収 入 額		29,062,657						
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)			5,423,880		3,020,522		標 準 財 政 規 模		42,987,569						
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)			609,521		254,831		財 政 力 指 数		0.90						
実 質 収 支 (C)-(D) (E)			4,814,359		2,765,691		実 質 収 支 比 率		6.4 %						
単 年 度 収 支 (F)			378,718		△ 2,048,668		公 債 費 負 担 比 率		10.4 %						
積 立 金 (G)			194		87,615		義 務 的 経 費 比 率		44.9 %						
繰 上 償 還 金 (H)			0		0		一 般 財 源 比 率		71.6 %						
積立金取りくずし額 (I)			437,560		0		実 質 債 務 残 高 比 率		160.6 %						
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)			△ 58,648		△ 1,961,053		ラ ス パ イ レ ス 指 数		100.9						
区 分 (H29.4.1)			職 員 数		平 均 年 齢		一 般 財 源 等		52,586,287						
一 般 職 員			959 人		37.8 歳		地 方 債 現 在 高		57,809,439						
教育公務員			22 人		45.3 歳		債 務 負 担 行 為 額		11,241,711						
消 防 職 員			- 人		- 歳		健全化判断比率								
技能労務職員			68 人		45.3 歳		実 質 赤 字 比 率		— %						
合 計			1,049 人		38.5 歳		連 結 実 質 赤 字 比 率		— %						
							実 質 公 債 費 比 率		3.9 %						
							将 来 負 担 比 率		11.2 %						
							職 員 1 人 当 た り 人 口		235.9						
区 分			決 算 額		上水道・簡水		区 分		決 算 額		構 成 比				
積立基金			財政調整		4,516,272		下 水 道		3,418,071		市町村民税		個 人	14,839,701	41.7 %
現在高			減 債		—		病 院		1,630,715		法 人		2,361,958	6.7 %	
			そ の 他		6,450,928		国民健康保険		3,392,820		固 定 資 産 税		13,752,296	38.7 %	
定額運用基金			土 地 開 発		—		宅 地 造 成		24,173		軽 自 動 車 税		225,855	0.6 %	
現在高			そ の 他		5,000		介 護 保 険		1,878,214		市町村たばこ税		1,800,682	5.1 %	
収 益			収 入 額		60,000		後 期 高 齢 者		417,900		特 別 土 地 保 有 税		0	0.0 %	
事 業			収 入 比 率		0.2 %		そ の 他		36,085		そ の 他 の		0	0.0 %	
							合 計		10,807,512		都 市 計 画 税 等		2,575,590	7.2 %	
											計		35,556,082	100.0 %	
											徴 収 率			93.9 %	

(単位 %・千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人当 たり額(円)	区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人 当たり額(円)	一般財源等
地 方 税	35,556,082	48.4	△ 0.7	143,672	議 会 費	415,750	0.6	△ 8.3	1,680	415,750
地 方 譲 与 税	410,211	0.6	△ 0.5	1,658	総 務 費	8,528,157	12.1	△ 5.0	34,460	7,018,759
利 子 割 交 付 金	32,373	0.0	△ 35.5	131	民 生 費	33,524,851	47.6	11.0	135,464	17,000,896
配 当 割 交 付 金	134,984	0.2	△ 33.7	545	衛 生 費	5,398,806	7.7	△ 1.4	21,815	5,119,100
株式等譲渡所得割 交 付 金	82,392	0.1	△ 60.1	333	労 働 費	76,719	0.1	△ 12.2	310	24,455
地方消費税交付金	3,410,390	4.6	△ 9.6	13,780	農 林 水 産 業 費	63,125	0.1	△ 6.7	255	59,069
自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,064	0.2	4.2	522	商 工 費	508,337	0.7	△ 24.7	2,054	365,505
地方特例交付金	200,895	0.3	0.8	812	土 木 費	8,849,953	12.6	△ 3.9	35,760	7,229,867
地 方 交 付 税	3,080,950	4.2	△ 7.5	12,449	消 防 費	2,345,975	3.3	1.3	9,480	2,345,975
(うち普通)	2,763,310	3.8	△ 7.7	11,166	教 育 費	5,229,008	7.4	△ 7.7	21,129	4,505,427
(うち特別)	317,640	0.4	△ 5.2	1,283	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,529	0.0	△ 4.3	152	公 債 費	5,480,962	7.8	3.5	22,147	5,480,962
分担金・負担金	114,768	0.1	△ 66.0	464	諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0
使 用 料	1,542,086	2.1	29.8	6,231	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0
手 数 料	129,251	0.2	△ 4.9	522	合 計	70,421,643	100.0	2.9	284,554	49,565,765
国 庫 支 出 金	12,235,114	16.7	4.5	49,439						
県 支 出 金	3,824,778	5.2	△ 6.3	15,455						
財 産 収 入	57,472	0.1	△ 46.0	232						
寄 附 金	79,407	0.1	58.9	321						
繰 入 金	523,767	0.7	1.8	2,116						
繰 越 金	5,423,880	7.4	15.5	21,916						
諸 収 入	1,975,072	2.7	61.9	7,981						
地 方 債	4,461,700	6.1	△ 21.3	18,028						
合 計	73,442,165	100.00	△ 0.5	296,759						
歳 出 内 訳 (性 質 別)										
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	住民1人当 たり額(円)	一般財源等	う ち 経 常 一 般 財 源 等		経常収支比率		
人 件 費	8,380,292	11.9	△ 18.7	33,862	7,287,998	7,285,394		16.8		
(うち職員給)	5,810,565	8.3	△ 18.6	23,479	4,829,712	-		-		
扶 助 費	17,736,316	25.2	6.4	71,668	5,409,990	5,147,023		11.9		
公 債 費	5,480,962	7.8	3.5	22,147	5,480,962	5,480,962		12.7		
物 件 費	11,881,324	16.9	7.5	48,009	9,918,636	9,625,580		22.2		
維 持 補 修 費	143,260	0.2	△ 18.0	579	139,994	139,994		0.3		
補 助 費 等	10,706,341	15.2	12.8	43,261	8,954,059	8,513,724		19.7		
繰 出 金	9,167,263	13.0	7.3	37,042	8,270,599	4,640,307		10.7		
投資及び出資金	0	0.0	-	0	-	-		-		
貸 付 金	240,524	0.3	34.6	972	66,984	0		0.0		
積 立 金	1,319,731	1.9	28.9	5,333	1,233,531	合 計	40,832,984	94.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	経 常 一 般 財 源 収 入		43,294,046		
普通建設事業費	5,365,630	7.6	△ 5.5	21,681	2,803,012	内 訳	地 方 税	32,980,492		
(うち補助)	327,682	0.5	△ 36.1	1,324	63,863		地 方 譲 与 税	410,211		
(うち単独)	4,865,614	6.9	△ 2.6	19,661	2,566,845		利 子 割 交 付 金	32,373		
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0		配 当 割 交 付 金	134,984		
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0		株式等譲渡所得割交付金	82,392		
							地方消費税交付金	3,410,390		
							自 動 車 取 得 税	129,064		
							地方特例交付金	200,895		
							地 方 交 付 税	2,763,310		
							交通安全対策特別交付金	37,529		
							使用料・手数料	141,531		
							そ の 他	33,275		
							(減税補てん債)	-		
						(臨時財政対策債)	2,937,600			
合 計	70,421,643	100.0	2.9	284,554	49,565,765	記				

草加市財政白書

発行日：平成29年9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL048-922-0761（財政課直通）

FAX048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp